

## 高齢者を狙った強引な訪問販売に注意！

### 高知県の事例 ① 契約当事者：70代女性

訪問販売でミシンを購入。後日、ミシン販売業者が他業者を連れてきて、「ミシンを買ってくれた人は安くなる」と2人がかりで60万円の布団セットを勧められ、断りきれず購入した。

### 高知県の事例 ② 契約当事者：80代女性

認知症気味の母が訪問販売業者から複数の敷きパッドを購入していた。クーリング・オフの申し出をしたところ、後日業者が母の家を訪れ、クーリング・オフで返金する金額と同額の敷きパッドを新たに購入させて、返金額と相殺させていたことが分かった。

不審に感じたときは…  
警察総合電話  
☎#9110  
消費生活センター  
☎088-824-0999



### 高知県の事例 ③ 契約当事者：60代男性

大手電力会社の下請けを名乗る業者から、工事費無料で、ガス代が半額になると言われ、給湯器設置の勧誘を受けた。「家族と相談したい」と伝えたいが聞き入れられず、支払い総額や設置に関する質問にも答えないうちに、契約書を書かされた。後から調べると、大手電力会社とは何の関係もないことが分かった。

チェック！

### 被害を防ぐアドバイス

- ①必要がなければ、毅然と断りましょう。
- ②しつこい勧誘等で仕方なく契約した場合、その契約を取り消すことができます。
- ③高齢者の家に見知らぬ人が出入りしていないか、家の中に不要なものはないかなど、日頃から周囲の見守りが大切です。
- ④認知症の場合、成年後見制度の利用も検討しましょう。

## 平成かわら版

南国警察署交通課  
高齢者バザール 坂本扶左  
☎52-0110 (香美警察庁舎)

### 雨の日の交通安全

雨の日は事故が起こりやすい状況が重なります。いつも以上に気を付けましょう。



#### 雨の日は、昼でも目立つ服装で！

雨の日は視界が悪く、周りの音も聞こえにくくなります。雨の日は、白や黄色など、よく目立つ色の服装や反射材を付けましょう。

#### 傘差し運転は禁止です！

自転車ではかっぱ等を着用し、傘差し運転はやめましょう。

#### 雨の日は滑る路面に要注意！

路面が滑りやすく、ブレーキも利きにくくなります。自転車を運転するときは、車間距離を十分に取らしましょう。



# 行政連絡会

# — 質疑応答抜粋 —

教育や文化振興のためにより良い図書館の整備を

**問**現在の図書館は老朽化が激しく、新しい図書館を整備する必要があります。蔵書のさらなる充実はもちろん、部屋割りや本棚の配置を工夫することで、より利用しやすい図書館となるよう計画してほしい。また、計画策定に当たっては、市民の意見を聞きながら計画を進めるよう要望する。

**答**現在、香美市振興計画のつとめ、新図書館の建設に向けて、土佐山田町内の市街化区域内および隣接する市街化調整区域内での建設予定地を選定中です。適地が決まり次第、図書館建設の計画・実施に進んでいく予定です。なお、ご指摘のとおり、市民の要望に沿った図書館建設に努めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。

法定外公共物（里道・水路）の管理について

**問**赤線（里道）や青線（水路）について、近年、中型車以上の自動車が増え、通行するようになったなどの理由で、傷みが激しい箇所が出てきている。これらの管理についても、地元で行わなければならないのか。

**答**赤線や青線の多くは、生活や農業に使われるものとして、古くから地域住民の手によってつくられてきました。これらは、公共の用に供されているという性格上、地租を課さない国有地として分類されました。その後、国有財産であった里道・水路の法定外公共物のうち、機能を有しているものについて、平成17年3月末までに市町村へ譲与されたものです。法定外公共物の維持管理については、地域に密着し

農地取得下限面積引き下げの検討を

た形で、地域住民の公共の用に供しているため、地域での管理をお願いしています。なお、維持管理のために地域住民の出役で補修した工事費のうち、補修に要した原材料費を上限5万円まで支給しています。

**問**移住者やUターンをしてくる方の中には、小規模でも農業に取り組みたいと考えている人たちが多くいる。耕作放棄地を少しでも減らすため、移住者らが農地を取得しやすいよう、農地取得下限面積を引き下げるなどの支援を検討できないか。

**答**法定外公共物は、道路法や河川法などの適用または準用を受けない公共物を言います。そのため、一般的に施行されている災害復旧工事の対象になるかどうかは、現地の状況等を見てもみないと判断することができません。問題の箇所がある場合は、一度現地を見せたいと思います。災害復旧工事の対象にならない場合は、先ほど説明した上限5万円の原材料費など、別の手段を検討することになります。

**答**農業委員会としては、農業経営を営む上で最低限必要な下限面積として、土佐山田40町、香北・物部30町を設定しています。農業を行う上では、地域の方々の水路維持管理や道作り作業など、共同活動が当然必要となつてきます。それらの責任や負担を考えると、家庭菜園などの経営のみを希望している方を想定して農地下限面積の変更を行うことは、好ましくないと考えています。